

シンガポールの選挙, 1948~84年

—PAP 支配体制の一側面—

いわ 崎 育 夫

はじめに

I シンガポールの選挙過程, 1948~84年

II シンガポールの選挙とその特色

おわりに

はじめに

現代シンガポールの政党政治は、人民行動党 (People's Action Party, 以下PAPと略) の一党支配としてよく知られている。確かに1965年のマレーシア連邦からのシンガポール分離独立以降、PAPによる議会の全議席独占が、81年の補欠選挙で敗れるまで長期間にわたって続き、シンガポールの選挙と政党政治をPAPが「独占」してきた。

しかしながら、このPAP一党支配下における選挙の実態、PAP以外の政党(野党)の動向、さらにはPAPの政治独占体制ができ上る以前の選挙のありようについて、系統的な資料が提供され、分析が行なわれてきたとは言い難い(注1)。

筆者は先に、現代シンガポールの政治体制を理解するために、政治指導者の社会階層の分析を通じて、PAP支配体制・構造の特色を検討した(注2)。本稿は、その問題関心の延長線上にあり、選挙の分析を通じてPAP支配体制の理解をさらに深めようとするものである。すなわち、シンガポールにおける選挙(1948~84年)の歴史的展開過程を簡単に跡づけ、各選挙がシンガポールの政治過程に与えた影響、ないし、もった意味の検討を行なって、現代シンガポールの政治体制(PAPの

支配体制・構造)の特色を探ることを目的とする。

そのために、第I節で1948~84年の期間に行なわれた選挙を、(1)植民地支配期(48~54年)、(2)自治政府期(55~64年)、(3)PAP一党支配期(65~80年)、(4)PAP支配転換期(81年~)の4期に区分して、簡単に叙述、分析し、第II節で48~84年の全期間を通じてみられる選挙の特色、さらにPAPの支配体制が確立された68年以降の時期に焦点をあて、そこでの特色を検討していく(注3)。

(注1) シンガポールの選挙を扱った最も詳しい文献サーベイは、Quah, Jon S. T., "Political Science in Singapore," Basant K. Kapur 編, *Singapore Studies: Critical Survey of the Humanities and Social Sciences*, シンガポール, Singapore University Press, 1986年, 93~95ページ, である。同サーベイで採り上げられている文献は、全て特定時期の選挙を対象とするもので、1948~84年全期間の選挙を対象として系統的に叙述・分析したものは見当たらない。

(注2) 拙稿「シンガポールの政治指導者」(『アジア経済』第29巻第2号 1988年2月)。

(注3) シンガポールにおける選挙の制度的側面については、拙稿「シンガポールの政治体制」(萩原宜之・村嶋英治編『ASEAN諸国の政治体制』アジア経済研究所 1987年) 125~127ページを参照されたい。

I シンガポールの選挙過程, 1948~84年

1. 植民地支配期(1948~54年)(注1)

(1) 1948年立法評議会選挙

第2次大戦後、シンガポールに戻ったイギリス

植民地政府は、1947年7月行政制度の改革を行ない、総督(governor)のもとに行政評議会(executive council)と立法評議会(legislative council)の二つの機関を設けた。その際、将来のシンガポール自治に向けた住民の政治参加実現促進の一策として、立法評議会民間議員の一部を公選制とする改革もあわせ行なった。新制度下における立法評議会の議員構成は第1表のようになり、選挙制度は、2名選出の中選挙区(2区)と1名選出の小選挙区(2区)の組合せとなった。シンガポールの選挙はここから始まる。

シンガポールにおける政党の歴史をみると、戦前期に存在したのは1912年結成(14年禁止)の国民党(Kuomintang)だけであった。また国民党の他にも、政党ではないが1900年結成の海峡華英協会(Straits Chinese British Association)と26年結成のシンガポールマレー同盟(Singapore Malay Union)が、それぞれ海峡植民地生まれの華人、マレー人の利益を擁護・助長する社会団体として活動していた^(注2)。このように戦前期の社会団体は主に種族を基盤につくられたが、戦後になると、社会階層にもとづく政党・社会団体の抬頭・活動がみられるようになった。

戦後、最初に現われた政党は、1945年12月21日に結成されたマラヤ民主同盟(Malayan Democratic

Union, 以下MDUと略)であった。MDUは植民地支配からのマラヤ(含シンガポール)の独立を目標に、英語教育を受けたイギリス留学知識人、弁護士、等により創られた^(注3)。MDUは運動を進める過程で、マラヤ共産党(Malayan Communist Party, 以下MCPと略。1947年政党として公認、翌48年禁止)と密接な関係を持った。

他方、イギリス植民地支配体制下における現地人エリートの団体である前述の海峡華英協会と、海峡植民地のヨーロッパ人商人で創るシンガポール協会(Singapore Association)は、1947年8月25日、合同して進歩党(Progressive Party, 以下PPと略)を結成している^(注4)。

シンガポール最初の国政選挙は1948年3月20日に実施され、選挙の選挙人・被選挙人資格は、イギリス臣民(British subjects)に制限され、議員は英語の能力が必要とされた。そのため選挙への参加を除外された移民華人、マレー人を支持基盤とするMDU、MCPの左派政党、中華総商會は、この選挙資格制限に抗議して選挙をボイコットし、選挙に参加した政党は保守派のPPだけとなった。

選挙結果(第2表)は、PP3名、無所属3名が当選し、当選者の種族別内訳は、インド人3名、

第1表 立法評議会・立法議会議員構成

(単位:名)

	立法評議会		立法議会	
	1948	1951	1955	1959
植民地政府官僚	9	9	3	0
政府任命議員	4	4	4	0
商工会議所選出議員	3	3	0	0
公選議員	6	9	25	51
計	22	25	32	51

(出所) 筆者作成。

第2表 1948年3月20日立法評議会選挙

(有権者数: 22,395名, 投票率: 62%)

政党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率(%)
PP	5	3	11,754	46
無所属	10	3	13,807	54
計	15	6	25,561	100

(出所) Yeo Kim Wah, *Political Development in Singapore, 1945-1955*, シンガポール, Singapore University Press, 1973年, 265ページ。

(注) 得票総数が有権者数より多いのは、中選挙区(2名選出)の有権者は1人2票投じたためである。

華人、マレー人、その他各1名であった。有権者の45%を占めたインド人が当選者の半分を占めたのは、ある意味で当然の結果と言えよう（華人は25%）。また当選者の職業が、全員弁護士であったのは興味深い(注5)。

この選挙の後、MDUは解散を余儀なくされるが(注6)、シンガポール独立を目標とした英語教育知識人と共産系グループの「共闘」形式は、この後 PAP の運動へと引き継がれていく(注7)。

(2) 1951年立法評議会選挙

前回の選挙から3年後の、1951年4月10日に2度目の立法評議会選挙が実施された。今回の選挙から公選議員数は6名から9名に増え（第1表参照）、全選挙区が小選挙区制となった。

参加政党は、PPと前回選挙後の1948年9月1日にイギリス労働党をモデルとして、英語教育の植民地政府機関労働者により結成されたシンガポール労働党(注8)(Singapore Labour Party, 以下 SLP と略)の2党であった。

選挙には、PP 8名、SLP 7名、無所属7名の計22名が立候補し、結果は第3表にあるように、PP 6名、SLP 2名、無所属1名の当選となった。

イギリス植民地政府支配下で行なわれた1948年、51年の立法評議会選挙の特色は、次のように指摘できよう。

第1に、選挙に参加できる社会階層が制限され、参加者は英語教育の、植民地体制下の経済的

社会的上層グループ、および植民地政府諸機関・ヨーロッパ企業の職員、従業員、等だけであった。

第2に、種族的にはインド人が優位な立場に立ち、住民総人口の10%以下ながら、有権者は約50%近くを占めた。すなわちこの時期における政治参加は、種族的にインド人が支配的であった。両選挙における立候補者、当選者の約半数がインド人であったことは、この間の事情を端的に物語っている。

第3に、上記二つの要因の当然の結果として、1955年以降シンガポールの政治を動かしてゆく華人民衆は、まだ政治の舞台に登場していない。

第4に、植民地支配期の選挙に参加したPP、SLPの両党は、植民地支配からの速やかな独立を唱えるのではなく、イギリス支配の下で、段階的に自治権を拡大しながら独立を達成する立場を採っていた。これに対し、反植民地支配・独立運動を進めていたMDU、MCPは、植民地政府の下での選挙をボイコットしている。

2. 自治政府期(1955~64年)

(1) 1955年立法議会選挙(注9)

1954年、イギリスは新憲法(レンデル[Rendel]憲法)を制定し、財政・法務・外務・治安・軍事権を除いた内政自治権を民選政府に与え、議会の名称は従来の立法評議会から立法議会(legislative assembly)へと改められた。新議会の議員構成は、公選議員25名、政府任命議員4名、植民地政府官僚3名、の計32名となった(第1表参照)。選挙の有権者数も大幅に増えて、前回の約5万名から約30万名(全人口は約140万名)となり、選挙に参加する政党も一挙に増大した。

この選挙に新たに参加した政党には次のようなものがあつた。

まず華人社会のリーダーを自認する中華総商会

第3表 1951年4月10日立法評議会選挙

(有権者数：48,155名，投票率：51%)

政党	選挙前の議席	立候補者数	当選者数	得票数	得票率(%)
PP	3	8	6	no data	n. a.
SLP	—	7	2	no data	n. a.
無所属	3	7	1	no data	n. a.
計	6	22	9	25,065	

(出所) 第2表と同じ。

は、1955年2月に民主党 (Democratic Party, 以下 DP と略) を結成する。SLP は前回の選挙後、内紛・分裂して、主流派は1954年7月新たに労働戦線 (Labour Front, 以下 LF と略) を創り、残された少数派が SLP を引き継いだ。マラヤの連盟党 (UMNO/MCA/MIC) のシンガポール支部は、連盟党 (Alliance) として参加した。そして前述の MDU の運動形式を受け継いだ、イギリス留学エリートと共産系グループは、1954年11月21日に PAP を結成している^(注10)。

選挙は1955年4月2日に実施され、結果は第4表のとおりである。LF が10名当選 (得票率26.8%) で第1党となり、勝利を予想されていた PP, DP の惨敗, PAP, 連盟党の善戦であった。第4表の得票率から明らかのように、PP, DP 2党の合計得票率 (44.8%) は、他の政党をはるかに上回っており、この保守政党の分裂が、LF の勝因、保守派の敗因であった。

1955年選挙における保守本流 PP の惨敗、左派政党 PAP の善戦は、戦後10年を経過したシンガポールにおけるその後の政治の流れを予言していた。その意味で中間派 LF の勝利は、保守派から

第4表 1955年4月2日立法議会選挙

(有権者数: 300,299名, 投票率: 52.7%)

政党	選挙前の議席数	立候補者数	当選者数	得票数	得票率 (%)
PP	6	22	4	38,695	24.5
DP	—	20	2	32,115	20.3
LF	—	17	10	42,300	26.8
連盟党 (UMNO, MCA)	—	5	3	13,157	8.3
PAP	—	4	3	13,634	8.6
SLP	2	1	0	1,325	0.8
無所属	1	10	3	15,098	9.5
無効票				1,830	1.2
計	9	79	25	158,154	100

(出所) Pang Cheng Lian, *Singapore's People's Action Party: Its History, Organization and Leadership*, シンガポール, Oxford University Press, 1971年, 79ページ。

左派へと流れていた政治・社会潮流のなかにおける過渡期現象であった、と言える。

(2) 1957年市議会選挙

本稿は国政選挙を対象としているが、ここでシンガポールで行なわれた数少ない地方選挙である1957年市議会 (city council) 選挙に触れておきたい。都市部地域を対象とするこの市議会選挙は、単に1955年と59年議会選挙の中間に位置して、自治政府初期の政治動向をみる際に有用というだけでなく、この選挙が来る59年総選挙の行方を予測するうえで決定的な役割をはたし、それがシンガポールの政治に与えた影響は、国政選挙に劣らず大きかったからである。

1955年の選挙で敗北した PP と DP は、56年2月に合同して新たに自由社会党 (Liberal Socialist, 以下 LS と略) を結成した。他方、政権党 LF の首相を1956年7月に辞任した D・マーシャル (D. Marshall) は、市議会選挙直前の57年11月7日、労働者党 (Workers' Party, 以下 WP と略) を創って選挙に参加する。

1957年12月21日に実施された選挙には、この LS, WP の新政党と、立法議会の政権党 LF, 労働者の支持を背景に急速に党勢を伸ばしている PAP, マレー人政党 UMNO, の5政党が参加した。

選挙結果 (第5表) は、PAP 自身の予想に反して PAP が第1党となった。PAP は政権党 LF と立候補者数がほぼ同じながら、獲得議席数、得票率の面で LF を圧倒した。他方 LS は、得票数で PAP を上回ったものの (それは PAP の2倍以上の候補者数による)、1955年選挙に続いて敗れ、保守派がシンガポールの政治を支配する時代の終わりを告げていた。

(3) 1959年立法議会選挙^(注11)

第5表 1957年12月21日市議会選挙

(有権者数：504,294名，投票率：32.8%)

政党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率(%)
LS	32	7	53,192	32.2
LF	16	4	25,945	15.7
PAP	14	13	49,500	30.0
WP	5	4	13,055	7.9
UMNO	3	2	7,832	4.7
無所属	11	2	12,179	7.4
無効票			3,535	2.1
計	81	32	165,238	100

(出所) 第4表と同じ。

1958年制定の新憲法で、シンガポールはこれまでの直轄植民地から、英連邦内自治州 (State of Singapore) に政体が変わり、外交・国防を除いた完全内政自治権が与えられた。それにともない立法議会は、全員が公選制となり、定員は51名に増員された。同時に21歳以上の成人居住者に普通選挙権が与えられた^(注12)。

新制度による選挙を前にして、政権党 LF の多数派は、党勢衰退によるイメージ低下をさけるため、1958年11月、LSの一部議員を吸収して党名を新たにシンガポール人民連合 (Singapore People's Alliance, 以下 SPA と略) と変更している。

1959年5月30日の選挙には、SPA, PAP, LS の主要3政党の他に、連盟党 (UMNO/MCA/MIC), WP, SPA に参加しなかった少数派が残った LF, 市民党 (Citizen's Party), 汎マラヤイスラム党 (Pan Malayan Islamic Party), シンガポールマレー同盟 (SMU), 人民党 (Party Rakyat), カトン住民統一協会 (Katong United Resident's Association), の少数政党が参加して合計13党となり、シンガポール選挙史上最多の参加政党数をみた。けれども実質的には、政権党 SPA, 左派 PAP, 保守派 LS の3大政治集団による争いであった。

選挙結果は第6表のとおりで、PAP が51議席中43議席、得票率53.4%を得て圧勝した。SPA は

第6表 1959年5月30日立法議会選挙

(有権者数：587,797名，投票率：89.8%)

政党	選挙前の議席	立候補者数	当選者数	得票数	得票率(%)
PAP	4	51	43	281,891	53.4
SPA	10	39	4	107,755	20.4
LS	3	32	0	42,805	8.1
UMNO	2	9	3	28,531	5.4
CP	—	5	0	3,210	0.6
MCA	1	4	0	4,510	0.9
PR	—	4	0	2,006	0.4
WP	—	3	0	4,127	0.8
LF	—	3	0	3,414	0.7
PMIP	—	3	0	1,011	0.2
SMU	—	3	0	749	0.0
MIC	—	2	0	2,092	0.4
KURA	—	2	0	1,759	0.3
無所属	4	34	1	37,411	7.1
無効票				6,648	1.3
計	24	194	51	527,919	100

(出所) Ong Chit Chung, "The 1959 Singapore General Election," *Journal of Southeast Asian Studies*, 第6巻第1号, 1975年3月, 81ページ。

わずかに4議席、得票率20%を得ただけで1955年から4年間続いた政権を失い、LS は議席ゼロ、得票率8%と完敗した。UMNO は3議席を得、七つの少数政党は23名の立候補者がいたものの、得票率はわずか3%しかなかった。

なお、この選挙から義務投票制となり、58万7797名の有権者のうち、52万7919名が投票し、投票率は89.8%であった。

1959年選挙は、戦後期シンガポール政治の転換点となり、シンガポールの政党政治に次のような意味をもった。

第1に、これまで戦後シンガポール政治の支配集団は、保守派の PP から中道派 LF へと動いてきたが、ここに初めて左派の PAP へと政治権力が移った。

第2に、PAP の勝利は、選挙権がこれまで制限されていた移民華人民衆にも拡大されたことによるが、それは1957年市議会選挙以降 PAP に向けて流れていた政治潮流の確認であり、その完成であった。

第3に、保守派のLSは、1955年選挙、57年市議会選挙、59年選挙と3回連続して完敗し、もはやシンガポールの政治を動かす集団ではなくなり、これを最後にシンガポールの政党政治から消えていった。

第4に、中道派の政権党SPAも、わずか4議席を得たのみで、PAPに対抗する政党としての力を失い、この後無力化していった。

(4) 1963年州議会選挙^(注13)

1959年選挙で政治権力を握ったPAPへの挑戦は、PAP外部の勢力からではなくPAPの内部から、すなわちPAP指導者間の個人的確執、および英語教育穏健派と華語教育共産系グループとのイデオロギー的対立のなかから生まれてきたのである。

まず、PAP有力指導者の1人オン・イングアン(Ong Eng Guan)は、1960年初めリー・クアンユー(Lee Kuan Yew)首相の指導権に挑戦し、ついには党から除名され、61年6月18日、統一人民党(United People's Party, 以下UPPと略)を創る^(注14)。次いで共産系グループは、マレーシア合併問題を契機に穏健派と決裂し、1961年7月26日、社会主義戦線(Barisan Socialis, 以下BSと略)を結成している^(注15)。

シンガポールは、1963年9月16日、マレーシア連邦の一州となって独立を達成し、それにとともにこれまでの立法議会はシンガポール州議会(legislative assembly)となった。

マレーシアとの合併が達成された直後の、1963年9月21日、州議会選挙が行なわれた。選挙には、SPAと連盟党が1963年6月26日に合併・結成し、マレーシア中央政府と緊密な関係にあるシンガポール連合(Singapore Alliance, 以下SAと略)、PAP、BS、UPPの主要4政党と、少数政党のWP、

PR、PMIP、UDPの合計8政党が参加した。けれども選挙は、実質的にPAP対BSの2大政治勢力の対決であった。

選挙結果(第7表)は、これを端的に語っている。PAPの得票率46.5%、BS33%に対し、UPPとSAはともに8.3%にしかすぎない。しかも得票数が投票総数の8分の1に達しないため供託金を没収された候補者は、UPPが46名中37名、SAが42名中31名(BSはゼロ)にもものぼった。

議席獲得数をみると、PAP37、BS13、UPP1となり、PAPは一応の安定的勝利を収めた。しかし、PAPの勝利は小選挙区制度と野党の乱立に助けられた面が多分にある。すなわち、仮に得票率をもとに議席数を算出すれば、PAP24議席、BS17議席、UPP、SA各4議席となってPAPの議席数は大幅に減り、BSは若干増える。またUPPが選挙に参加しないで、UPPに投じられた票が全てBSに投じられていたと仮定すれば^(注16)、PAP31議席、BS20議席となり、両党の議席比率は、実際の得票率により近いものとなるのである。

1963年選挙は、PAP対BSの2大政治集団によるシンガポール選挙史上最も熾烈な戦いにPAPが勝利して政権を守ったという短期的意味のほか

第7表 1963年9月21日州議会選挙

(有権者数: 617,641名, 投票率: 95.0%)

政党	選挙前立候補の議席者数	当選者数	得票数	得票率(%)
PAP	25	51	272,923	46.5
BS	14	46	193,219	33.0
UPP	2	46	48,795	8.3
SA	7	42	48,907	8.3
(SPA, UMNO) (MCA, MIC)				
PR	0	3	8,229	1.4
WP	0	3	286	0.0
PMIP	0	2	1,545	0.3
UDP	—	1	760	0.1
無効票	0	16	6,088	1.1
			5,724	1.0
計	48	210	586,476	100

(出所) 『南洋商報』1963年9月22日。

に、その後のシンガポール政党政治のなかで次のような意味をもっていた。

第1に、1959年に初めて政治権力を握ったPAP(穏健派)は、最初の選挙に勝利して、以後シンガポール国内における権力基盤を一層強固なものとしていった。

第2に、PAPに対する最大のライバル政治集団BSは、初めて参加した選挙でPAPに敗れ、この後弱小政党の一つに転落していった。

第3に、SAはマレーシア中央政府の後楯を持ちながら、シンガポール州内政治に全く地歩を築くことができなかった。このことがこの先2年間における、マレーシア中央政府とシンガポールPAP州政府との対立・抗争のなかで、PAPに自信を与えてゆく。

この自治政府期(1955~64年)における選挙の展開は、勢力が拮抗する諸政党が互にしのぎをけずり合い、選挙は文字どおり政党がその浮沈・存続を賭けた「戦い」の場であった。その意味でこの時期は、シンガポール選挙・政党史のなかで、類のない変動の時であると同時に最もダイナミックな時でもあった。

3. PAP一党支配期(1965~80年)

マレーシアからの分離独立後、シンガポールの政党政治に、それ以前の時期と明らかに異なる三つの現象が現われた。

第1に、シンガポールの政党政治は、もはやシンガポール国外の政治勢力との連合、ないし支部という形で行なわれず、シンガポールそれ自体が政治運動の究極目標となった。そのためマレーシア政党のシンガポール支部であるUMNO等はシンガポール政府の指導により、国外政治勢力との連合を表象する党名を変更しなければならなくなった^(註17)。1967年に相次いで、UMNOはシンガ

ポール統一マレー機構(Pertubohan Kebangsaan Melayu Singapura, 以下PKMSと略)に、MCAはシンガポール華人民党(Singapore Chinese Party)に、MICはシンガポールインド人会議(Singapore Indian Congress)に、それぞれ改名している。

第2に、野党として最大の勢力を持っていたBSが、分離独立後議会ポイコット戦術を採り、所属議員が次々と議員を辞任していった。その補欠選挙にPAPがほぼ無投票で勝利して、議会の全議席を独占したため、政権党対野党の勢力バランスが、全く一方的なものに転化した。

第3に、第2の結果として、これまでPAPを中心としながら、それに対抗する政治集団との競合で展開されてきたシンガポールの政党政治が、これ以降、巨大政党対微力・弱小政党の構図に転化したのである。

以下、各選挙におけるPAPの選挙「独占」過程を簡単にみてみたい。

(1) 1968年国会選挙

マレーシア時代に州議会と呼ばれた議会は、シンガポールの独立で国会(parliament)となった。

独立シンガポール最初の総選挙は、1968年4月13日に実施され、前回選挙でPAPに迫ったBSは議会外闘争戦術に転じて、選挙をポイコットし、PKMS、SCPもこれに同調した。そのため選挙に参加した政党は、政権党PAPの他にわずかWP一党だけであった。

したがって選挙は実質的に、PAP政府の信任投票の性格を持ち、PAPは58議席中51議席を無投票で獲得し、残りの7議席も84.4%というシンガポール選挙史上最高の得票率で圧勝した(第8表参照)。

1968年選挙は、独立シンガポール最初の総選挙であったが、その内容(立候補者数、参加政党数)は、

第8表 1968年4月13日国会選挙

(有権者数：84,883名，投票率：91.9%)

政党	立候補者数	当選者数	無投票当選者数	得票数	得票率(%)
PAP	58	58	51	65,812	84.4
WP	2	0	0	3,049	3.9
無所属	5	0	0	7,033	9.0
無効票				2,090	2.7
計	65	58	51	77,984	100

(出所) Bellows, Thomas J., *The People's Action Party of Singapore: Emergence of a Dominant Party System*, ニューヘブン, Yale University Press, 1970年, 195ページ。

シンガポール選挙史上最低のものとなった。それは PAP と BS の 2 大政党が激突して、選挙史上最高の候補者数が立った1963年選挙と際立った対照をなしている。このわずか5年の間に、シンガポールの政治状況は大転換をとげ、1968年選挙で PAP の一党支配が制度的に完成したのである。そしてこれ以降、これが PAP 一党支配下における選挙の基本的構図となっていった。

(2) 1972年国会選挙^(注18)

1972年9月2日の選挙には、PAP、70年に SCP, SIC, SMU の3党が合流して創られ、同年補選に野党で唯一参加した統一国民戦線 (United National Front), 前回のボイコット戦術を撤回した BS, PKMS, 71年7月に弁護士のジェヤレトナム (J. B. Jeyaretnam) が新書記長に就いて再建された WP, および71年3月25日、一部の元 PAP 幹部党员, BS 党员らが結成した人民戦線 (People's Front) の6政党が参加した。

この選挙では、UNF, WP の大量立候補が見られ、PAP の無投票当選者数は、前回の51名 (無投票当選率88%) から8名 (12%) へと減少している。

選挙結果 (第9表) は、PAP が69% の得票率で全議席を独占した。それに対し野党は、UNF が33名の立候補者を立てながらわずか7.2% の得票率で、WP (12%) を大きく下回り、供託金を没収

第9表 1972年9月2日国会選挙

(有権者数：812,926名，投票率：93.5%)

政党	立候補者数	当選者数	無投票当選者数	得票数	得票率(%)
PAP	65	65	8	524,892	69.0
UNF	33	0	0	55,001	7.2
WP	27	0	0	90,885	12.0
BS	10	0	0	34,483	4.5
PF	7	0	0	22,462	3.0
PKMS	2	0	0	10,054	1.3
無所属	2	0	0	7,462	1.0
無効票				15,229	2.0
計	146	65	8	760,468	100

(出所) Chan Heng Chee, *The Dynamics of One Party Dominance: The PAP at the Grassroots*, シンガポール, Singapore University Press, 1976年, 254ページ。

された候補者も19名 (WP, BS は各1名) にのぼった。他方、再び選挙に参加した BS の得票率は4.5% と惨敗に終わった。

(3) 1976年国会選挙

1972年選挙の後、いくつかの野党は分裂→新党結成へと進み、72, 76年の選挙をはさんだ時期は、野党諸政党の再編成期であった。

前回選挙で惨敗した UNF は、1974年12月21日、インド人を主体に72年8月に結成された正義党 (Justice Party, 以下 JP と略) および PKMS, BS の脱党グループを加えて統一人民戦線 (United People's Front, 以下 UPF と略) に衣替えした^(注19)。これより先の1973年3月15日、PF と WP の脱党グループが新たに統一戦線 (United Front, 以下 UF と略) を結成している。これら野党諸政党の分裂、脱党、新党結成のめまぐるしい動きは、政策やイデオロギーをめぐる対立というよりも指導者個人のポスト争いの結果といった面が強くみられる^(注20)。

1976年12月23日に選挙が実施され、参加政党は PAP, BS, WP, PKMS, および前述の新政党 UPF, UF, JP の計7政党であった。この選挙における野党陣営の新しい動きは、野党4党 (BS,

UF, PKMS, JP) が野党共闘会議 (Joint Opposition Council) を創って選挙にのぞんだことである。

けれども選挙結果(第10表)は、PAPが前回より得票率を伸ばし(72.4%), 3回連続して全議席独占をはたした。それに対し野党の得票率は、JOC 11.8%, WP 11.3%, UPF 1.7%, と全般的に落ち込み、野党4党の選挙協力体制もさほどの効果がみられていない。

(4) 1980年国会選挙

1980年12月23日に実施された選挙には、前回の7党(PAP, WP, BS, PKMS, UF, JP, UPF)に、76年総選挙、79年補選に無所属で立候補していた弁護士のチアム・シートン(Chiam See Tong)が80年8月8日に結成したシンガポール民主党(Singapore Democratic Party, 以下SDPと略)が加わり、合計8党が参加した。

選挙結果(第11表)は、PAPの75議席独占で、得票率も前回より増えて75.5%と史上2番目の高率を記録した。野党では、WPがこれまでの連続2桁台の得票率から6.1%へと半減し、UPFが立候補者の倍増(6名から14名)で、4.4%と増えた。しかし、これら野党諸政党内で若干の勢力バランスの変動があったとは言え、PAP対野党の

第10表 1976年12月23日国会選挙

(有権者数: 857,297名, 投票率: 95.1%)

政党	立候補者数	当選者数	無投票当選者数	得票数	得票率(%)
PAP	69	69	16	590,169	72.4
JOC	25	0	0	96,031	11.8
(UF)	(15)	0	0	(56,191)	(6.9)
(BS)	(6)	0	0	(25,411)	(3.1)
(JP)	(2)	0	0	(5,199)	(0.7)
(PKMS)	(2)	0	0	(9,230)	(1.1)
WP	22	0	0	91,966	11.3
UPF	6	0	0	14,233	1.7
無所属	2	0	0	4,173	0.5
無効票				18,558	2.3
計	124	69	16	815,130	100

(出所) アジア経済研究所『アジア動向年報 1977年版』1977年 400ページ。

第11表 1980年12月23日国会選挙

(有権者数: 685,141名, 投票率: 95.5%)

政党	立候補者数	当選者数	無投票当選者数	得票数	得票率(%)
PAP	75	75	37	494,268	75.5
UPF	14	0	0	28,586	4.4
WP	8	0	0	39,590	6.1
UF	8	0	0	27,522	4.2
BS	4	0	0	16,488	2.5
PKMS	4	0	0	13,435	2.1
SDP	3	0	0	11,292	1.7
JP	2	0	0	5,271	0.8
無効票				17,743	2.7
計	118	75	37	654,195	100

(出所) 第10表と同じ(1981年版, 363ページ)。

総合的バランス(得票率, 無投票当選者数)は、1980年選挙でPAP側にさらに傾いたのである。

以上簡単に見たPAP一党支配期の選挙を概観すると、分離独立後、初めて行なわれた1968年選挙は、参加政党数、立候補者数の面でシンガポール国政選挙史上最低のものとなり、ここでPAPの一党支配体制が決定的に確立された。この後1972年選挙は一転して独立後、最多数の立候補者のみ、野党全体の得票率も30%近くに達した(しかし議席獲得には到らない)。そして1976年、80年選挙で参加政党数は微増したものの、野党の立候補者数、得票率は減少して、PAPの優位・支配はより堅固なものとなっていった。

すなわち、PAP一党支配下の選挙は、複数政党の参加をみながらも、その内容は全く一方的なものとなり、選挙を通じた政治権力の交代、政党勢力のバランス変動というダイナミクスが完全に失われてしまったのである。

4. PAP支配転換期(1981年~)

(1) 1981年補欠選挙

アンソン(Anson)地区選出PAP国会議員デバン・ネア(C. V. Devan Nair)の第3代シンガポール大統領就任にともなう補欠選挙が、1981年10月31日に実施された。野党は統一候補を立てること

ができず、WP、UPFの2党が立候補した。選挙結果(第12表)は、大方の予想に反して野党候補者が当選し、ここに1968年選挙以降続いていたPAPの国会全議席独占が破られたのである。

この補選は、多くの選挙区住民が公共住宅(HDB)立ち退き問題で、PAP政府に不満を持っていた、という選挙区の特殊事情があった(注21)ものの、実質的にPAPとの一騎打ちで野党が勝利したことは、これまでのPAP一党支配の政治に対し、次のような意味をもった。

第1に、独立後初めて国民がPAP以外の候補者、政党を選択した、第2に、これまでPAP支配をチェックする野党の必要性が言われながらも、その糸口を見出せなかったPAP批判勢力が突破口を得た、第3に、国民は、PAP以外にも信頼するに足る政党・政治家があれば、それを支持することが示された点である。

PAPは議会全議席のうち、わずか1議席を失っただけとは言え、この補選の結果がPAP、野党諸政党、国民に与えた「心理的」影響・意味は大きく、これを境にシンガポールの政党政治は、PAPの独占期から転換期に入った、と言えるものであった。

(2) 1984年国会選挙(注22)

PAP政府は、1984年選挙を前にして憲法の一部改正を行ない、仮に選挙で野党候補者が当選しなくても、落選した全野党候補者のなかから最多

第12表 1981年10月31日補欠選挙
(有権者数：14,512名，投票率：94.7%)

政 党	立候補者数	当選者数	得票数	得票率 (%)
PAP	1	0	6,359	46.2
WP	1	1	7,012	51.0
UPF	1	0	131	1.0
無効票			244	1.8
計	3	1	13,746	100

(出所) 第7表と同じ(1981年11月1日)。

得票率を得た上位3名を国会議員とする制度を導入した(注23)。これは近年国民の間で急速に高まりつつあった国会の場における野党の必要論に対するPAPの回答であり、同時にPAP批判・野党支持の流れに対処する選挙戦術の意味あいもあった、と言える(注24)。

1984年12月22日に選挙が実施され、参加政党は前回の8政党(PAP, WP, UF, UPF, BS, SDP, JP, PKMS)に加え、AIが約20年ぶりに候補者を立て9政党となった。

選挙結果(第13表)は、PAPが79議席のうち77議席(無投票当選は30議席)を獲得したものの、得票率が前回の76%から62.9%と大幅に落込んで、独立以来の選挙で最低の得票率を記録した。これにより国民の間に、PAP政治に対する不満・批判が存在することが明白となった(注25)。

これに対し野党は、WP, SDPが各1議席を獲得しただけでなく、ほとんどの政党が得票率を増やし、野党全体でも34.2%と、1968年以降の選挙で最高の得票率を記録した。しかしながら、野党の得票率の伸びは、積極的な野党支持票の増大のためと言うよりも、PAP批判票が単に消極的に野党に投じられた面が多分にあり、必ずしも野党

第13表 1984年12月22日国会選挙
(有権者数：944,624名，投票率：95.6%)

政 党	立候補者数	当選者数	無投票当選者数	得票数	得票率 (%)
PAP	79	77	30	568,310	62.9
WP	15	1	0	110,868	12.3
UF	13	0	0	87,237	9.7
UPF	8	0	0	27,217	3.0
BS	4	0	0	24,212	2.7
SDP	4	1	0	32,102	3.6
JP	2	0	0	10,906	1.2
AI	1	0	0	359	0.0
PKMS	1	0	0	4,768	0.5
無所属	3	0	0	10,586	1.2
無効票				26,384	2.9
計	130	79	30	902,949	100

(出所) Singapore Bulletin, 第13巻第4号, 1984年12月。

自身の実力の反映とは言い難い(注26)。

なお前述した、新制度による野党議員3議席は、2名が当選したため政府は残り1議席に対し、落選した全野党候補者のうち最も得票率の高かったWP候補者(45.6%)、次いでUF候補者(45.3%)に打診したが、両候補者ともに受入れを拒絶したため実現していない(注27)。

1981年補欠選挙に続いて、84年総選挙でも野党候補者が当選し、かつPAPの得票率が大幅に低下したことは、これまでのPAPの「絶対的」支配から「相対的」支配に移行しつつあることを告げている。その意味でシンガポールにおける選挙は、1968年以降出現した、いわばPAPの信任投票選挙から、再び65年以前のように政党による競合の場へと転換していく様相を見せはじめている、と言えよう(注28)。

(注1) この時期の選挙を扱った文献に、Yeo Kim Wah, *Political Development in Singapore, 1945—55*, シンガポール, Singapore University Press, 1973年と同, “A Study of Two Early Elections in Singapore,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 第6巻第1号, 1975年3月, がある。

(注2) Yeo Kim Wah, 同上書, 87ページ。

(注3) 創設の中心メンバーは、ケンブリッジ大学卒のリム・ホンビー (Lim Hong Bee) とリム・キアンチャイ (Lim Kean Chye), 弁護士のフィリップ・ホアリム (Philip Hoalim), 共産主義者のウー・ティエンワン (Wu Tien Wang) 等であった。MDUの結成の経緯, 組織・活動については, Hoalim, Philip, *The Malayan Democratic Union: Singapore's First Democratic Political Party*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1972年/Cruz, Gerald de; Yeo Kim Wah, “Correspondence,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 第1巻第1号, 1970年5月, を参照。

(注4) Yeo Kim Wah, 前掲書, 99ページ。

(注5) 同上書 255, 265ページ。

(注6) 選挙後, MCPのイギリス植民地支配に対する武力闘争が始まると, MCPと深い関係にあった

MDUは、シンガポールに非常事態宣言が敷かれる前日の1948年6月24日、メンバーの身の安全のために自発的解散を行なった。

(注7) MDUとPAPの「関連性」を扱ったものに Cheah Boon Keng, *Masked Comrade: A Study of the Communist United Front in Malaya, 1945—48*, シンガポール, Times Books International, 1979年がある。

(注8) SLPの指導者M・A・マジッド (M. A. Majid) は在シ・イギリス海軍従業員組合委員長, M・P・D・ネア (M. P. D. Nair), P・M・ウィリアムズ (P. M. Williams) は、在シ・イギリス陸軍従業員組合の指導者であった。Yeo Kim Wah, 前掲書, 105～106ページ。

(注9) この選挙を扱った文献に Yeo Kim Wah, 前掲論文がある。

(注10) PAPの創設メンバーについては、拙稿「シンガポールの政治指導者」を参照。またこの時期におけるPAPの組織・活動を叙述・分析したものに Pang Cheng Lian, *Singapore's People's Action Party: Its History, Organization and Leadership*, シンガポール, Oxford University Press, 1971年/Bellows, Thomas J., *The People's Action Party of Singapore: Emergence of a Dominant Party System*, ニューヘブロン, Yale University Press, 1970年/Drysdale, John, *Singapore: Struggle for Success*, シンガポール, Times Books International, 1984年/Fong Sip Chee, *The PAP Story: The Pioneering Years*, シンガポール, Times Periodicals, 1979年, がある。

(注11) この選挙を扱った文献に Ong Chit Chung, “The 1959 Singapore General Election,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 第6巻第1号, 1975年3月, がある。

(注12) Singapore, Parliamentary Elections Act, 第5条。

(注13) この選挙を扱った文献に, Starner, F. L., “The Singapore Elections of 1963,” R. J. Ratnam 編, *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, シンガポール, University of Malaya Press, 1967年, 312～358ページ, がある。

(注14) 英語教育のPAP 穏健派指導者と違って、華語にも堪能なオンの人気は、華人民衆の間で絶大だった。けれどもその人気と支持は、オンの選挙区を超

えるものではなく、UPP はオンの「個人」政党でしかなかった。

(注15) BS の結成初期の組織・活動に関しては、Bellows, 前掲書, 75~99ページ/倉岡克行「シンガポール社会主義戦線」(『アジア研究所紀要』[亜細亜大学]第2号 1975年)がある。

(注16) Fong Sip Chee, 前掲書の巻末付録にある選挙結果一覧表をもとに算出。

(注17) Chan Heng Chee, *Singapore: The Politics of Survival, 1965—1967*, シンガポール, Oxford University Press, 1971年, 19ページ。

(注18) この選挙を扱った文献に、Chan Heng Chee, *The Dynamics of One Party Dominance: The PAP at the Grassroots*, シンガポール, Singapore University Press, 1976年, および Josey, Alex, *The Singapore General Election, 1972*, シンガポール, Eastern University Press, 1973年がある。また Josey, Alex, *Democracy in Singapore: The 1970 By-Elections*, シンガポール, Donald Moore, 1970年は、1970年の補欠選挙を扱っている。

(注19) けれどもJPは、1976年8月、UPFから脱退して独自の運動を始めた。

(注20) この時期を扱ったアジア経済研究所の『アジア動向年報』各年版「シンガポールの重要日誌」中の野党動向についての記述を参照されたい。

(注21) *Far Eastern Economic Review*, 1981年12月11日。

(注22) この選挙を扱ったものに、Choo, Carlyn, *Singapore: The PAP and the Problem of Political Succession*, ベタリンジャヤ, Pelanduk Publications, 1985年, がある。

(注23) けれども、内閣不信任案の議決権、予算関連法案の審議権をもたない、などその議員権限は制限されたものである。Lee Boon Hock, “Singapore in 1984,” *Institute of Southeast Asian Studies 編, Southeast Asian Affairs*, シンガポール, 1985年, 299~300ページ参照。

(注24) Chua Beng Huat, “Pragmatism of the People’s Action Party Government in Singapore: A Critical Assessment,” *Southeast Asian Journal of Social Science*, 第13巻第2号, 1985年, 43~44ページ。

(注25) Quah, Jon S. T., “Singapore in 1984: Leadership Transition in an Election Year,” *Asian*

Survey, 第25巻第2号, 1985年2月。

(注26) その好例としてよく言われるのが、ベドック (Bedok) 選挙区のケースである。1984年総選挙における同選挙区のPAP候補者は、第2世代トップ指導者の一人ジャヤクマール (Jayakumar) 労働大臣(当時)で、野党はUFの29歳の全く無名の建設技術者であった。野党候補者は立候補の届出をしたものの、家族の反対で選挙参加を思いとどまり何の選挙運動もしなかった。けれども立候補の辞退届を出さなかったため投票が行なわれ、結果はPAP 1万972票(66.6%), UF 4941票(30.0%), 無効票556票(3.4%)であった。Choo, 前掲書, 211ページ。

(注27) *Singapore Bulletin*, 第13巻第8号, 1985年4月。

(注28) なお1987年末より、PAP政府は、51年選挙以来一貫して続いている小選挙区制度の改革を進めている。*Straits Times*, 1987年12月1日。

それによると、国会にマレー人等の少数民族代表を確保するため、新たに集団代表選挙区 (group representative constituencies) 制度を導入し、10~13の選挙区を3名連立の選挙区とし、3名の候補者のうち1名はマレー人等の少数民族候補でなければならない。

この選挙区に候補者を立てる政党は、必ず3名の候補者を立てなければならない、最も得票数の多かった政党が3議席全部を獲得する、という内容である。ただし国会議員定員の半数は、従来とおりの小選挙区制で選出されるとしている。

PAP政府は、この選挙区制度改革案が成立した後に、次回総選挙を実施するとしている。したがって新選挙制度の導入が、今後シンガポールの政党政治や選挙にどのような影響・変化を与えるのか注目される。

II シンガポールの選挙とその特色

1. 1948~84年期全般

これまで1948年立法評議会選挙から84年国会選挙までの期間に実施された選挙の展開過程を、それぞれ具体的にみてきた。この1948~84年の期間における選挙の主要指標一覧が第14表で、政党の流れを示したのが第1図である。

ここからシンガポールの選挙にみられる特色と

第14表 シンガポールの選挙一覧

選挙年	定数	立候補者数	競争率	政党数	無投票当選者数	有権者数	投票率(%)	選挙参加率(%)
1948	6	15	2.5	1	0	22,395	62	(1.5)
1951	9	22	2.4	2	0	48,155	51	(2.4)
1955	25	79	3.2	7	0	300,299	52.7	(13.1)
1957	32	81	2.5	5	0	504,294	32.8	34.9
1959	51	194	3.8	13	0	587,797	89.8	37.0
1963	51	210	4.1	11	0	617,641	95.0	34.4
1968	58	65	1.1	2	51(88%)	84,883	91.9	4.2
1972	65	146	2.2	6	8(12%)	812,926	93.5	37.8
1976	69	124	1.8	7	16(23%)	857,297	95.1	37.4
1980	75	118	1.6	8	37(49%)	685,141	95.5	28.4
1984	79	130	1.6	9	30(38%)	944,624	95.6	37.4

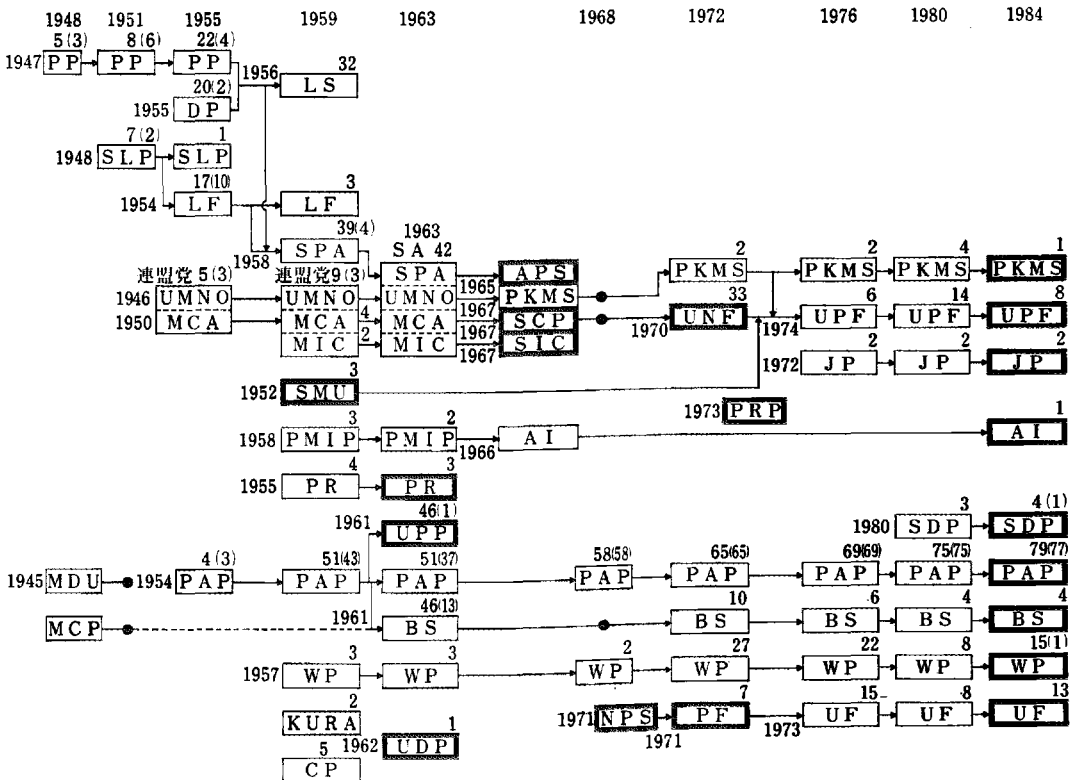
(出所) 筆者作成。ただし選挙参加率のかっこ内の数字は第8表の出所と同じ(190ページ)。

(注) (1) 無投票当選者数欄のかっこ内の数字は、定員に対する無投票選挙区の比率。

(2) 1968年以降の有権者数は、実際に選挙が行なわれた選挙区の有権者数。

(3) 選挙参加率は、総人口に占める、実際に選挙が行なわれた選挙区の有権者総数の割合。

第1図 シンガポールの政党の流れ



(出所) 筆者作成。

(注) (1) 政党名の中の年は結成された年を示す。

(2) 政党名の上の数字は選挙の立候補者数、かっこ内は当選者数。

(3) ●印は選挙ボイコットを示す。

(4) 太枠でかこんだ政党は、現在(1987年)の登録政党。

して次のような点が指摘できよう。

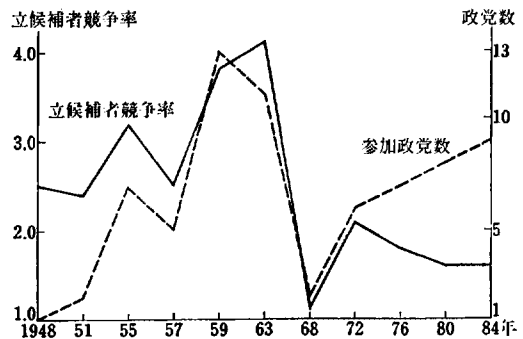
(1) まず全人口のうち、どのくらいの割合の人々が選挙に参加したか、すなわち、全人口に占める実質的有権者数の割合をみると(第14表の選挙参加率欄参照)、1957年以降毎回全人口のうち約35%が実際に選挙に参加する機会を持ち、自治政府期、PAP 支配期を通じさほどの変動はみられない。植民地支配期の比率が低いのは、選挙資格が制限されていたためであり、1968年のそれは(4.2%)、無投票当選選挙区が88%あったためである。PAP の一党支配が制度的に確立された1968年選挙が、シンガポール選挙史上いかに異例であったかを、この数字が語っている。

選挙の投票率(第14表参照)をみると、植民地支配期は50~60%前後であったが(1957年市議会選挙は例外的に低い)、普通選挙権が導入され義務投票制(註1)となった59年以降は、毎回ほぼ95%前後を記録している。他方、無効票は、自由投票制であった時期にはほぼ1%台だったが、1968年のPAP 支配確立以降の選挙では2%台を記録している(第4~12表参照)。この無効票の倍増が、PAP 一党支配体制の確立と何らかの関係があるのかどうか興味深い現象と言える。

(2) 選挙における参加政党数、立候補者数は、1959年、63年の選挙が最も多く(第14表、第2図参照)、この2回がこれまでのシンガポールにおける選挙の頂点であった。このことは、とりもおさずシンガポールにおける政党政治の展開のなかで、1959~65年が最も激烈な時であったことを選挙数字が示している。

これと対照的に、PAP の一党支配が確立された1968年以降の選挙は、参加政党数が微増しているものの、立候補者競争率は逆に低下し続け(第2図参照)、選挙の空洞化がみてとれる。

第2図 選挙の競争率



(出所) 筆者作成。

(3) 1948~84年期の全選挙を通じ、選挙に参加した政党のうち、議会の定員いっぱいの候補者を立てた政党はPAP だけである。1965年以前の有力政党PP, LF, SPA, BS も定員に近い候補者を立てただけで、68年以降の選挙では、UNF がただ一度72年選挙で過半数ちょうどの候補者を立てたのが最高である。

このことは、シンガポールの政党・選挙史において、政権を単独で構成・運営する組織力、力量、そして何よりも「意志」をもった政党はPAP 以外にはなかったことを示している。したがってこの意味でPAP の選挙勝利、1968年以降の議席独占は、当然の結果であり帰結でもあった、と言えよう。

(4) 選挙を通じた政権の変動をみると、植民地支配期は(註2)、保守派のPP, 自治政府初期は同じ保守派のLF, 後期にPAP が、それぞれ選挙に勝利して新たに政治権力を獲得している。

すなわち、PAP の支配体制ができ上がる以前には、シンガポールにおいて選挙を通じた政権の交代という政党政治の原理が、一般的に見られたのである。そしてPAP が政権を獲得した後に一転して一党による独占的長期支配が出現している。

(5) 1945年以降シンガポールで結成された政党(すでに解散した政党も含む)を、結成年度別にみたのが第3図である。この図から新政党の結成時期は、1955~59年、70~74年の二つにヤマがあるのがみてとれる。前者の1955~59年は、自治政府の担い手をめぐり、多くの政治集団がしのぎを削った時期である、後者の1970~74年は、PAPの一党支配が確立した後、野党諸政党がこの全く新たな政治状況のもとで、党の存在意義・生存をかけて再編成を行なったためである。この後者の動きは、結果的にPAP一党支配体制に対し何の効果もあげてはいないとは言え、野党諸政党が、PAP支配体制の確立という政治状況のなかで、全く無為ではなかったことを立証している。

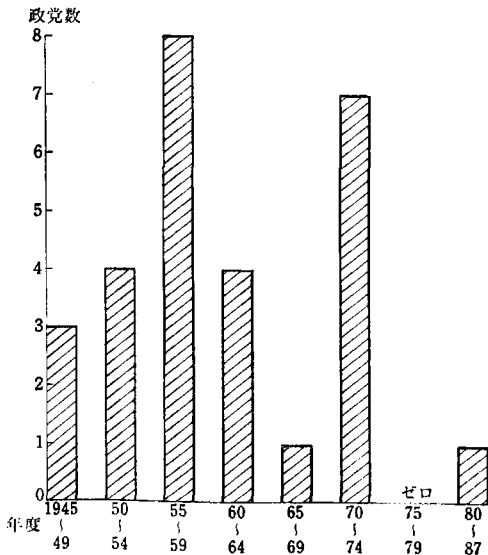
新政党結成の動きは、この1970~74年の時期以降は、一つを除いてとまっている(注3)。

(6) PAP 対非 PAP 政治集団(政党)の勢力バランス関係(得票率)をみると、PAPの得票率は、結党後最初の選挙(1955年)で10%未満であったが、

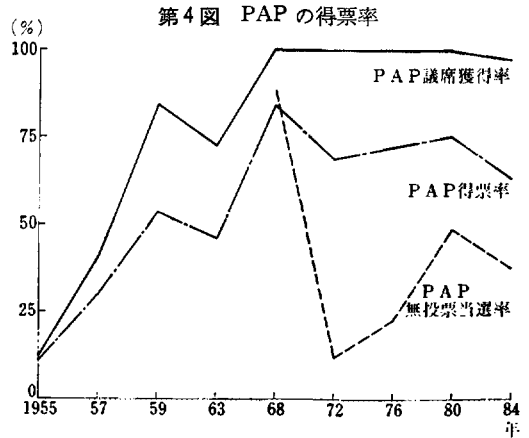
57年、59年選挙で倍増している。けれども1959年、63年選挙におけるPAPの得票率は、50%前後で、PAPと非PAP政治集団はほぼ拮抗した関係にあった。これが1968年以降、両者のバランスは全く一方的になっている(第4、第5図参照)。しかしながらPAPの得票率が、1968年選挙を例外として、4分の3を超えてはいない点は注目し値しよう。

(7) PAP以外の政党の動向をみると、1965年以前に活動していたPP, LF, SPA, BS, UMNOといったかつての政権党、有力政党は、65年以降になると、解散・消滅するか存続していても弱体

第3図 結成年度別政党数

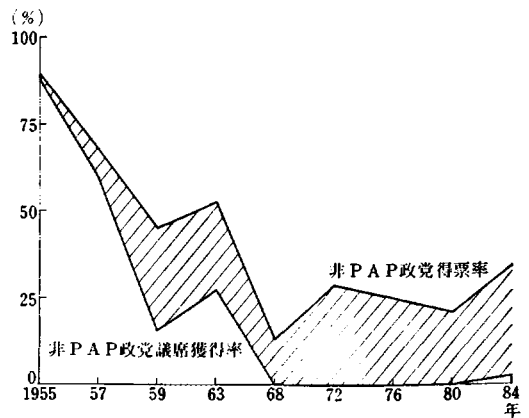


(出所) 筆者作成。



(出所) 筆者作成。

第5図 非PAP政党の得票率



(出所) 筆者作成。

化している。これに対し現在の主要野党政党である WP, SDP, UF は、1968年以降新たに出現した政党(注4)で、両政党グループの間には、組織、構成員、支持基盤、イデオロギー等の面で何のつながりもない(第1図参照)。すなわち1965年を境に、非 PAP 政治集団(政党)の担い手、有力集団が一変しているのである。

(8) PAP に対抗する政党として、1950年代後半は LF(後に SPA と改名)、60年代前半には BS が存在したが、SPA は60年代前半、BS は65年の分離独立を境に急速に衰退した。1968年の PAP 支配体制確立後は、BS に代わって WP が野党第1党に抬頭している(後述)。とはいえ、1960年代前半の BS と、現在の WP の組織力、支持基盤を比較すれば、WP の力量は数段落ちるのが実状である(注5)。

(9) 1965年以前、シンガポールの政党政治にある程度の支持基盤、勢力を持っていた BS(華人)、PKMS(マレー人)、AI(マレー人)の凋落、65年以降結成された JP(インド人)、UPF(華人)の不振が示すように、種族、イデオロギーを基盤とする政党の衰退がみられる。これに対し現在は、PAP, WP, SDP, UF など、全種族、全社会階層を基盤とする「国民」(注6)政党、ないし「市民」政党を掲げる政党が多く支持を得ている。このことは、現代シンガポールの政治において、少なくとも表面的には(注7)、イデオロギー、種族政治からの脱皮が進んでいることを示している、と言えよう。

これは隣国マレーシアと較べた場合シンガポールの政治における、きわめて興味深い現象であるが、その過程を叙述しその要因を分析することは本稿の課題を超えている。

ここでは試論的に、種族政治がシンガポールの国家・政治原理とはならなかった要因を若干指摘

するにとどめたい。それらには、植民地時代シンガポールがマラヤ(マレー人社会)との合併による独立達成を最大の政治目標としてきた歴史的要因、分離独立後、マレー人国家(マレーシア、インドネシア)には含まれたなかで、華人種族国家を建設することは、国家の物理的生存を危うくする地政学的要因、PAP トップ指導者の多くは、マレー半島で生まれ、マレー社会的環境のなかで育ち、イギリスで学ぶなど、そもそも種族社会への意識が弱いという、シンガポール政治指導者の社会価値観的要因、などがあげられよう。

2. PAP 一党支配体制と選挙

次いで PAP の一党支配が確立された1968年以降の時期に焦点をあて、そこにみられる選挙の特色と、政党(とりわけ野党)の状態についてみてみたい。

(1) 憲法の規程は、国会議員の任期を5年と定めているが、PAP 政権下では4年おきの解散・総選挙が定型化している。その際、国会議員選挙法(Parliamentary Elections Act)は、選挙運動期間を9日から8週間の、いずれかの日数(注8)としているが、PAP 政府は、1968年選挙を除き野党に十分な運動期間を与えることなく、常にほぼ最短の選挙運動日数で選挙を実施している(第15表参照)。これを植民地支配期、自治政府初期のそれ

第15表 選挙の運動期間日数

選挙年	届出日	投票日	運動期間日数
1948	2. 18	3. 20	30
1951	no data	4. 10	n. a.
1955	2. 28	4. 2	33
1957	11. 18	12. 21	33
1959	4. 25	5. 30	34
1963	9. 12	9. 21	9
1968	2. 17	4. 13	55
1972	8. 23	9. 2	10
1976	12. 13	12. 23	10
1980	12. 13	12. 23	10
1984	12. 12	12. 22	10

(出所) 筆者作成。

と比較すれば、一層明瞭となろう。

(2) 先にみたように、1968～80年の選挙における PAP の得票率は、ほぼ投票総数の4分の3前後である。これに対し議席獲得率は、毎回100%となって、得票率を大幅に上回っている(第4図参照)。すなわち PAP は実際の支持率以上に大きな議席数を獲得しているのである。前述のごとく、シンガポールの選挙制度は、単純小選挙区制でイギリス植民地政府の時代にできたものである。PAP はこの制度の恩恵を最も享受してきたと同時に、最も「効率」的に利用してきたと言える。他方、この事実を裏返せば、PAP 以外の政党(野党)は、その得票率に見合っただけの議席数を得ていないこととなる。第5図は、ちょうど第4図の裏返しで、PAP 以外の政党の得票率と議席獲得率を示している。この図から明らかなように、選挙民少数派の意向は、議会の議席に反映されていない。この意味でシンガポールの現行選挙制度は、多くの「死票」(第5図の斜線部分)を生み出していると言えよう(注9)。

(3) PAP は1968年以降、精力的に新人国会議員の登用(すなわち議員の世代交代)を進めてきている。第16表は、1968年以降の総選挙および補欠選挙における PAP 候補者のうちの新人候補者数をみたものである。補欠選挙の新人候補者数も考慮

に入れば、総選挙における新人候補者の割合は、かなり高いと言える。

なお、1968年以前の補選は、現職議員の死去、あるいは自発的辞任により生じた。けれども1968年以降における補欠選挙の多くは、PAP のトップ指導者が、有能と思われる若手政治家を登用するために、一部の「無能」な議員を辞めさせて実施されている(注10)。

また1968年以降の PAP 新人国会議員の社会階層は、それ以前の労組、党人、官僚出身から、官僚、大学知識人、専門家出身へと移っている(注11)。

(4) 選挙において PAP の壁に対する野党諸政党の非協力・不統一がある。1968年以降の選挙では、野党一党はむろん、野党全体を一党としても PAP との力量の差は歴然としているが、野党の選挙協力体制が創られたのは76年選挙の一度だけである。

第17表は、1968～84年の総選挙における野党の立候補者数別選挙区数をみたものである。表から明らかなように、PAP の無投票当選区がある一方で、いくつかの選挙区で野党から複数候補者が立っている。このことは1972年選挙で最も著しく、24選挙区で2名の野党候補者が立ちながら、8選挙区ではどの野党も候補者を出していない。

むろん1976年選挙にみるように、PAP と野党諸政党の力関係からして、野党の選挙協力体制の創設が、ただちに議席獲得へとつながることはな

第16表 1968年以降選挙におけるPAP新人候補者数

選挙年	PAP 候補者総数	PAP新人 候補者数	比率 (%)
1968 総選挙	58	15	25.9
1970 補選	5	5	100
1972 総選挙	65	11	16.9
1976 総選挙	69	11	15.9
1977 補選	2	2	100
1979 補選	7	7	100
1980 総選挙	75	18	24.0
1981 補選	1	1	100
1984 総選挙	79	26	32.9

(出所) 拙稿「シンガポールの政治指導者」(『アジア経済』第29巻第2号 1988年2月)14ページ。

第17表 野党の立候補者数別選挙区数

選挙年	定員	野党 立候補者 総数	立候補者数別選挙区		
			0名	1名	2名
1968	58	7	51	7	0
1972	65	81	8	33	24
1976	69	55	16	51	2
1980	75	43	37	33	5
1984	79	51	30	47	2

(出所) 筆者作成。

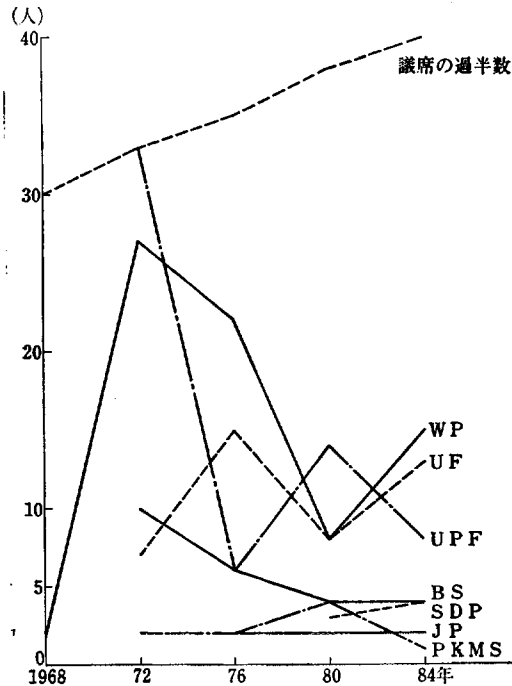
研究ノート

いであろう。けれども PAP の強固な壁に協同で対応し得ない現状は、野党諸政党の「非現実性」を示している、と言えよう。

(5) PAP と較べれば、いずれの野党も弱小政党にすぎない。けれども野党政党だけに焦点をあててみれば、そのなかで勢力バランスの変動がおこっている。それを少々具体的にみてみたい。

まず、1968年以降の選挙における各党の立候補者数が第6図である。過去5回の選挙で、議法定員の過半数に達する候補者を立てたのは、1972年の UNF (現在の UPF) だけで、ここからまず、PAP に対する野党の小規模性がみてとれる。各党のなかでは、さらに2桁台の候補者が立つグループ

第6図 1968年以降選挙における野党各党の立候補者数



(出所) 筆者作成。

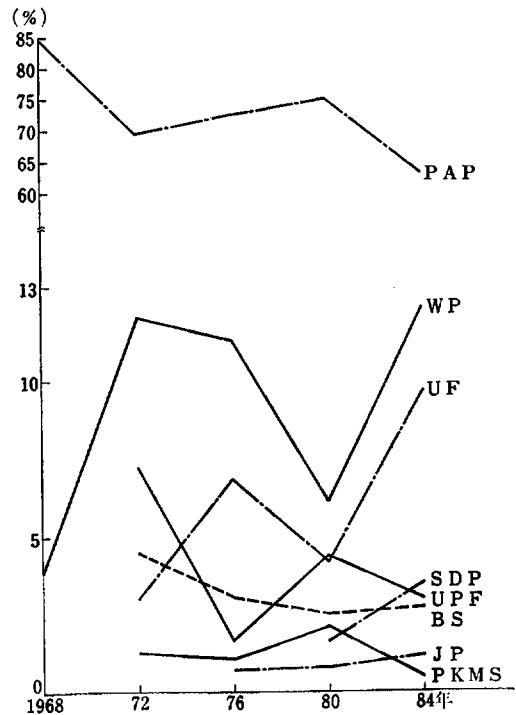
(注) UF, UPF はともに1976年の選挙から参加し、72年選挙に参加しているのは、その「前身」政党 (PF, UNF) であるが、本図では同一政党として扱っている。

ープ (WP, UF, UPF) と、1桁台のグループ (BS, SDP, JP, PKMS) への分化がみられる。この分化は、1972年選挙時からほぼ固定しており、唯一の例外は、2桁台から1桁台のグループに転落した BS だけである。

次いで第7図は、各党の得票率をみたものである。ここでは1968年以降、WP が常に野党第1党の地位を占め、次いで UF が続き、UPF は各選挙での変動が激しく一定していない。その他の政党は、5%以下でほぼ一塊りとなっている。

最後に第8図は、各党の選挙における候補者1人当りの得票率をみたものである。立候補者数が、政党の「規模」を測る基準とするならば、これは「質」を測るものと言えよう。この図では、

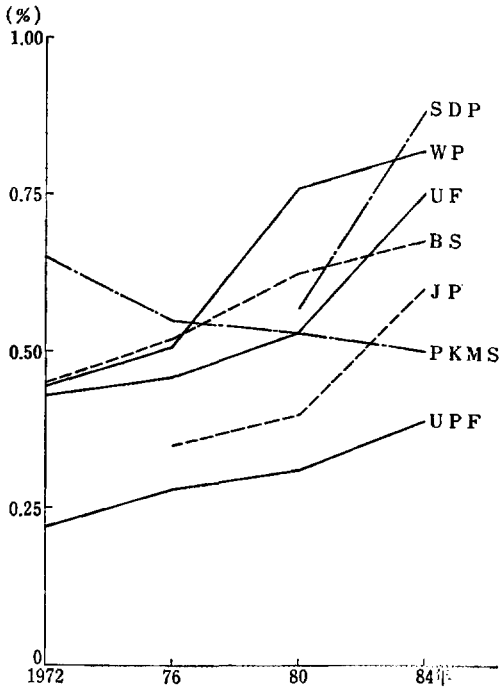
第7図 1968年以降選挙における各党の得票率



(出所) 筆者作成。

(注) 第6図と同じ。

第8図 1972年以降選挙の野党候補者1人当り得票率



(出所) 筆者作成。
(注) 第6図と同じ。

まず選挙を重ねるごとに、PKMSを除いた、全政党の率が伸びている点が注目される。政党別にみると、1980年選挙から84年選挙にかけて変動がおり、SDP、WP、UFが上位を占めている。立候補者数別で、上位グループに入っているUPFは最も低い。

以上の3図の結果からPAP支配下の野党各党の勢力をみると、WPが全ての面で他の政党をリードし、これにUFが次ぐ状態にあるのがわかる。SDPは党の規模(立候補者数)は小さいものの、質(候補者1人当り得票率)の面では最も優れている(注12)。これに対し、UPFは、ある程度の規模はあるものの、候補者1人当りの得票率が最下位で、政党としての力量はかなり低いと言えよう。

他方、1960年代前半に勢力を誇ったBSは、68

年以降党勢が衰退して完全に弱小政党の一つに転化したのがこれらの図から見てとれる。また1955年選挙に参加し、現在の野党政党のなかで結成年が最も古く、マレー人に基盤を置くPKMSは、他の野党諸政党が上昇傾向にあるなかで、唯一下降現象を示して先細り傾向にある。このことはBSの弱体化とあわせ、先に指摘したシンガポールにおける種族政党の衰退という事実を証明している。

このように現在の野党勢力のなかで比較的優位にある、WP(1971年再建)、UF、SDPは、68年以降に登場した政党で、65年以前の有力政党BS、PKMSは、完全に弱小政党に転落しており、野党諸政党のなかで勢力の変動・交代がおこったのである。

(6) 第18表に示したように、現在シンガポールには、20の政党が団体法(Societies Act)にもとづ

第18表 現在の登録政党の活動状況(1987年)

政党	結成年	選挙の立候補者数					選挙参加	
		1968	1972	1976	1980	1984	有	無
APS	1965	0	0	0	0	0		○
AI	1958	0	0	0	0	1	○	
BS	1961	0	10	4	4	4	○	
JP	1972	—	—	2	2	2		
NPS	1971	—	0	0	0	0		●PF
PR	1956	0	0	0	0	0		○
UDP	1962	0	0	0	0	0		○
PAP	1954	58	65	69	75	79	○	
PRP	1973	—	—	0	0	0		○
PMS	1952	0	0	0	0	0		●UPF
PKMS	1946	0	2	2	4	1	○	
SCP	1950	0	0	0	0	0		●UNF
SDP	1980	—	—	—	3	4	○	
SIC	1962	0	0	0	0	0		○
UF	1973	—	—	15	8	13	○	
PF	1971	—	7	0	0	0		●UF
WP	1957	2	27	22	8	15	○	
UNF	1970	—	33	0	0	0		●UPF
UPF	1974	—	—	6	14	8	○	
UPP	1961	0	0	0	0	0		○

(出所) 筆者作成。

(注) (1) 選挙の立候補者数欄の一印は、その時点ではまだ政党が未結成、を意味する。

(2) 選挙参加欄の●印は、表記の政党に合併ないし吸収されたことを示す。

いて政党の登録をしており、その数は決して少なくはない。

けれどもこの20政党のうち、実際に1984年選挙(最新)に参加したのは9政党にすぎない。残り11政党のうち、2政党(NPS, PRP)は一度も選挙に参加したことがなく、9政党も以前参加したものの現在は活動を停止している。しかもこの11政党のうち、5政党はすでに他の政党と合併したり、吸収されたにもかかわらず、団体法の登録が残ったままの「ペーパー」政党なのである。

他方、選挙に参加している政党もその多くは、1桁台の立候補者数にとどまっている(1984年の場合は9政党のうち6政党、80年は8政党のうち6政党)。またPAPを除いて日常的活動を行なっている政党はきわめて少なく、多くはただ4年に1度の選挙時に姿を見せるだけというのが実情である。したがって、シンガポールにおける政党政治の実体を、登録政党の数だけから判断することはできないであろう(注13)。

(注1) 投票をしなかった有権者の名前は、選挙人名簿から除外され、次回選挙以降選挙権を失う。しかし本人の申立てで、正当な事由により投票ができなかったと認められると名前は名簿に回復される。上記以外の理由(たとえば単に投票を怠った)の場合でも、罰金を払えば選挙人資格を回復できる。Singapore, Parliamentary Elections Act, 第43条(2)~(8)。

(注2) この時期はまだ、自治政府権が与えられておらず、植民地政府が行政権を持ち、立法評議会における議員権限だけが与えられた。

(注3) これ以降結成された新政党は、1980年結成のシンガポール民主党(SDP)のみ。1986年には、一部の野党指導者による新党結成の動きが伝えられたが、いまだ実現していない。Far Eastern Economic Review, 1986年4月17日。

(注4) WPは、1957年にD・マーシャルが創った党で、63年に彼が政界を引退した後は、実質的に休止状態にあった。1971年、ジェヤレトナムが、政治運動をはじめた時に、このWPの組織・活動を再生させている。Chan Heng Chee, The Dynamics……, 215

ページ。

(注5) 両党の選挙結果だけを単純に比較してみても、BS(1963年選挙)の13名当選(定員51)、得票率33%に対し、WP(1984年選挙)の1名当選(定員79)、得票率12.3%と、大きな開きがある。

(注6) PAPは、1982年11月に開催された党幹部党員大会で、PAPを、ある特定の社会集団に立脚しない国民運動(national movement)と規定している。Singapore Economic Bulletin, 1982年12月、46ページ。

(注7) PAP政府のもとで、脱「イデオロギー」・「種族」の政治運営が積極的に進められ、それが一応の成果を収めたかに見えた。けれども1986年11月、イスラエル首相のシンガポール訪問問題で、マレー系国民のPAP政府に対する不安・不信が表面化している。Far Eastern Economic Review, 1987年2月19日。

(注8) Singapore, Parliamentary Elections Act, 第34条(4)~(6)。

(注9) そのためシンガポールの一部知識人は、かつて、比例代表制度の導入を提唱している。Chan Heng Chee, The Dynamics……, 189ページ。

(注10) たとえば、アジア経済研究所『アジア動向年報 1980年版』1980年 429ページを見よ。

(注11) 拙稿「シンガポールの政治指導者」18~19ページ。

(注12) 現在SDPは、国会で唯一の野党議席(チーフ書記長)を持っている。

(注13) シンガポール政府は毎年4月1日現在で、団体法により登録された団体(含政党)の正式名称、所在地を官報に載せている。Gazette, Supplement: List of Registered Societies. 筆者が1987年7月に行なった、この官報(1986年度版)に記載された20政党の所在地確認調査によると、所在地の建物に政党名の標識があったのは、PAP, SDP(HDBフラット1階にある支部事務所に掲げられた看板)、PKMS(ビル入口の案内板と郵便受けの表記)、UPF(書記長の事務所?自宅?の入口ドアに党名の表札)、の4政党だけであった。他は単なる個人の住宅(PR, UDP, PF, PRP, PMS, UF)か事務所(SIC, WP)、あるいは区画整理で建物を取り崩され当該住所には何もない(APS, AI, BS, JP, SCP, UNF, UPP)か所在地不明(NPS)であった。

また1986年夏発行の、シンガポール電話帳に載って

いる政党は、PAP, SDP, SIC, UF, WP の5政党だけであった。

おわりに

これまで1948～84年の時期にシンガポールで実施された選挙の過程を簡単に叙述・分析し、シンガポールの政治にもった意味ないし問題点およびそこにみられる特色をいくつか摘出してきた。けれどもそれらの多くは、単に問題点を指摘する段階にとどまり、資料的制約、筆者の勉強不足のため、十分な検討、掘り下げた議論の展開を行なうことができなかつた。それらは今後の課題である。ともあれ本稿で得た一応の結論は、1965年以前の選挙では、選挙を通じた政治権力の変動が一般的現象としてみられ、68年以降の選挙では、PAPが「完勝」し続けて、政権の交代、政党勢力のバランス変動というダイナミクスが完全に消滅してしまった、ということである。そして1981

年補欠選挙で、PAPの「絶対的」支配が崩れ、それ以降「相対的」支配に移行した、と言えるのである。

しかしながら、PAPの相対的支配への移行が、ただちに、1965年以前のような、選挙における政治権力の変動の図式を展望させるものでは決してない。

これまでみてきたようにシンガポールでは、1965年を境として、選挙はその内容・意味を全く一変させている。これを単純化して言えば、1965年以前における選挙の最大の焦点は、「どの政党が勝つか」であり、1968年以降の選挙は、「PAPがいくつ議席を失うか」となったのである。

言うまでもなく、この選挙の意味転換は、1965年を分水嶺とした、シンガポールにおける政治状況・政治体制の大転換の反映にすぎない。したがって、現在の政治体制が堅固であり続ける限り、選挙の基本的構図も変わらないと言えよう。

(アジア経済研究所図書資料部)